

令和5年第2回 白井市議会定例会

(開会 令和5年6月16日)

陳情文書表

陳情第2号	令和5年6月6日受理	
付託委員会	総務企画常任委員会	
件名	(仮称) 白井市議会基本条例の制定を求める陳情	
陳情者	住所	白井市池の上2-9-1
	氏名	徳本 悟 外1名

〔陳情要旨〕

1. 先の市議会議員選挙の結果、新人議員が3分の1を占め、女性議員の比率が全国一となった新しい白井市議会がスタートしたもとの、「議会の組織及び運営の方針と基本的ルールを定める条例」と言われる議会基本条例を制定する意義は非常に大きいこと。

2. 地方分権推進に伴い議会の役割と権限が強化されている一方で、直近の市議会議員選挙の投票率が前回(44.74%)そして今回(43.77%)とも50%を大きく割り込むなど、市議会と議員の活動に対する期待と関心の低下が顕著になってきていること。なお、昭和62年では77.04%、平成12年でも68.25%、さらに平成27年でも50.97%と過半数の有権者は投票に参加していた。

他方、NHKが2019年に行った「地方議員は必要か 3万2千人の大アンケート」では、議員自身からもその役割等について、厳しい自省の弁が多数寄せられた。

こうした中で、地方議会自らが議会の活性化、議会の改革の取組みを積極的に行うようになるなかで、その大きな柱として制定が進められてきたのが議会基本条例であり、既に全国では70%を超える市議会では制定済となり、この点で白井市は立ち遅れていると思われること。

3. 新白井市議会では、議長に議会改革を進めることを表明した岩田議長及びその補佐を表明した秋谷副議長が全議員の投票を受けて就任しており、市民としても議会改革の前進を大いに期待していること。

4. 他方、市民としても反省しなければならないと感じている。

その第1は、現市長は二期連続で無投票ということで、一度も投票による信任をしていないこと。

第2は、市議会議員選挙における投票率が二回連続で40%の前半で、半数を大きく下回ってしまっていること。

つまり、二元代表制とは言っても、白井市の場合は、上記の2点において不完全な代表制の状態にあるとも考えられること。

なお、議会の活性化、議会の改革の動きは、一般的に、住民との関係の強化と政策形成機能の強化の両面から進められてきたと認識しています。

住民との関係強化の面では、議会の公開、議員の賛否公開、参考人・公聴会の充実、議会報告会や住民との意見交換会の開催、議会審議への住民参加、議会モニター制度、夜間・土日会議の開催などです。

政策形成機能の強化の面では、一問一答方式の導入、首長等への反問権の付与、積極的な議員間討論の実施、議決事項の追加、委員会による政策提言、議員提案条例の提出、外部専門家の活用、事務局体制の強化、通年議会制度などです。

全国各地で様々な取り組みが進められてきている議会改革の流れの中で、白井市における議会のあり方、運営のルールなどを、条例の形式で主権者である市民に示していただき、同時に、議会及び議員の皆様の活動指針とするのが、白井市議会基本条例であると思います。

ぜひ、全議員の皆様による活発な議論と研究、努力を通じて素晴らしい条例が制定されることを期待しています。

※本陳情の上記趣旨及び下記の参考については、主に（一財）地方自治研究機構の「議会基本条例」に関する記述や資料を使用させていただきました。

【参考1】議会基本条例の標準的な規定内容

- ① 前文
自治体における議会の存在意義や重要性の確認等
- ② 総則（目的・基本方針等）
議会の基本理念や基本事項等、二次代表制の認識・役割
- ③ 議会・議員の活動規範
言論の府・合議制の機関としての議員相互間の自由・積極的な討論の推進、審議、議案修正、決議等の諸活動を通じての積極的な政策立案・提言の取組み
- ④ 議会運営の基本ルール
常任委員会の柔軟な設置と適正な運営の確保、正副議長の選出過程の透明性等
- ⑤ 住民との関係
住民に対する情報公開・情報提供、議会報告会の開催、重要議案に対する議員の態度の公表等、
住民の議会活動参画の推進、請願・陳情等を住民からの政策提言として位置づけての活動
- ⑥ 長との関係
本会議における一問一答方式の導入、長への反問権の付与等、
長に対する政策過程、代替案等の説明義務化
- ⑦ 議会改革・体制整備等
調査機関の設置、附属機関の設置、議会事務局の法務・調査機能の充実、
議会事務局の人材育成・確保、議会図書室の適正運営
- ⑧ 政治倫理
- ⑨ 議会基本条例の位置づけ
議会運営の最高規範性

【参考2】議会基本条例の施行状況

公共政策研究所による議会基本条例の施行状況（2022.12.28現在）は全国1788自治体ホームページ例規集調査により調査・分析したとされ、これに

よると、全国980（54.85%）の自治体で施行されていると紹介している。

自治体議会改革フォーラムの集計では、合計965自治体（54.0%）（2022年04月01日現在）【2022年12月25日更新】

内訳：道府県32（68.1%）、政令市16（80.0%）、特別区4（17.4%）、市541（70.2%）、町333（44.8%）、村39（21.3%）

【陳情事項】

全国の7割の市議会が制定している「議会基本条例」を、白井市でも制定されることを求めます。